

## 第8章 金属

### 1. 鉄鋼

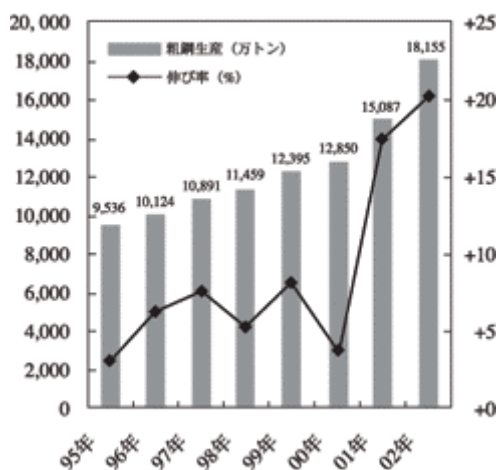
#### まえがき

中国は、昨 2002 年、粗鋼生産が史上最高の 1 億 8 千万トン超を達成し、国内需要（鋼材見掛消費）もついに 2 億トンに達するなど、世界の鉄鋼業のなかで、唯一持続的な拡大を続けている。しかし、一方で多くの構造的問題も抱える中国の鉄鋼業は、WTO 加盟に伴う規制緩和や市場開放によって、一段と厳しい市場競争と経済のグローバル化に晒されている。そうしたなかであって、中国の鉄鋼業は、輸入鋼材が急増し、国内産業へ甚大な被害の恐れがあるとし、輸入冷延鋼板への反ダンピング調査に続き、セーフガード調査・暫定措置および確定措置の行使に踏み切った。これらを踏まえ、本稿では、2002 年の総括と 2003 年の展望を簡単に整理してみた。

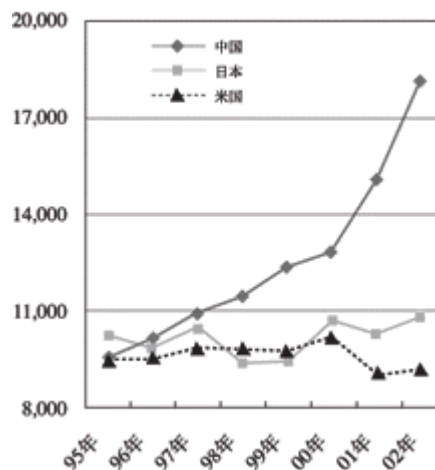
#### 2002 年の総括

国家経済貿易委員会（以下、経貿委）は、当初、過剰生産と輸入の抑制を目的とした「総量調整」に基づき、粗鋼を 1 億 2,500 万トン（輸出と輸入代替分を除く）とする緊縮的な目標値を掲げた。これに対し、業界は粗鋼 1 億 5,330 万トン、鋼材 1 億 7,400 万トンとの政府目標を上回る見通しを発表したが、実際には生産増のペースはむしろ一段と加速し、粗鋼は速報ベース（以下同じ）前年比 3,068 万トン、20%増の 1 億 8,155 万トンと、1988 年当時のソビエト連邦が記録した歴代最高記録(1 億 6,304 万トン)を 14 年振りに更新し、鋼材も同 3,048 万トン、18.9%増の 1 億 9,218 万トンと史上最高を記録した。粗鋼生産（1 億 8,155 万トン）を炉別にみると、転炉鋼が前年比 22%増の 1 億 5,377 万トン（生産比率 85%）

中国の粗鋼生産



中国・日本・米国の粗鋼生産



電炉鋼が同 15%増 2,760 万トン（同 15%）、既に 2001 年 12 月、国内に現存する最大の包頭鋼鉄 1 号平炉の操業停止を以って、終結宣言が出された平炉鋼は、約 8 割減 18 万トン（同 0.1%）と、僅かながら生産実績を残した。鋼材生産の品種別内訳をみると、条鋼類（軌条、棒鋼を含む形鋼、線材の合計）が 1 億 1 千万トンを上回り、生産の約 6 割弱を占めたほか、鋼板類が約 6,500 万トンで、生産に占める割合は 34%、鋼管類が 1,300 万トン強で、同 7% となった。連铸比率は、9・5 計画初年度（1996 年）53.5% 10・5 計画初年度（2001 年）88.2% 昨年（2002 年）92.8%へ向上した。中国鋼鉄工業協会（以下、鋼鉄協会）は、昨年上期にまで完工した連続鑄造機は、ビレット、スラブを合わせて 21 基、新規能力増強は 1,120 万トンと発表した。

メーカー別生産は、最大手の宝山鋼鉄が前年比微増の 1,158 万トン、業界 3 位の首都鋼鉄が微減の 817 万トン、同 4 位の武漢鋼鉄が同 7%増の 755 万トンと、一桁台の伸びにとどまったのに対し、同 2 位の鞍山鋼鉄が前年比 15%増の 1,007 万トンと大手 4 社中、唯一、二桁の伸びとなり、宝山鋼鉄に次ぐ 1 千万トンメーカーに躍進した。鞍山鋼鉄は、鋼材生産でも、同 20%増の 960 万トンと史上最高を達成し、宝山鋼鉄（同 3%増の 963 万トン）に匹敵する数量規模を記録した。但し、高炉大手 4 社計の全国に占める割合は、中堅・小規模メーカーの能力拡張・生産増大を受け、粗鋼（2000 年 27% 2001 年 24% 2002 年 21%）鋼材（2000 年 22% 2001 年 19% 2002 年 17%）ともに低下してきている。

#### 大手高炉 4 社の鉄鋼生産（2000～2002 年）

（単位：万トン・%）

メーカー	粗 鋼			鋼 材		
	2000 年	2001 年	2002 年	2000 年	2001 年	2002 年
宝山鋼鉄	1,130(102.9)	1,151(101.8)	1,158(100.6)	886(102.0)	931(105.1)	963(103.4)
鞍山鋼鉄	881(103.6)	879(99.8)	1,007(114.5)	721(115.4)	802(111.2)	960(119.7)
首都鋼鉄	803(109.4)	825(102.7)	817(99.1)	684(105.5)	717(104.8)	745(104.0)
武漢鋼鉄	665(106.9)	709(106.5)	755(106.6)	537(106.7)	587(109.3)	607(103.4)
4 社計	3,480(105.3)	3,564(102.4)	3,737(104.9)	2,828(106.9)	3,037(107.4)	3,275(107.9)
	(27.1)	(23.6)	(20.6)	(21.5)	(18.8)	(17.0)
全国計	12,850(103.7)	15,087(117.4)	18,155(120.3)	13,146(108.6)	16,170(122.5)	(19,218)118.9

出所：中国鋼鉄工業協会（速報値ベース）

注：（）内は前年比（%）を、4 社計の（）内は全国計に占めるシェア（%）を示す。

粗鋼 100 万トン以上の生産規模別メーカー数 (2002 年)

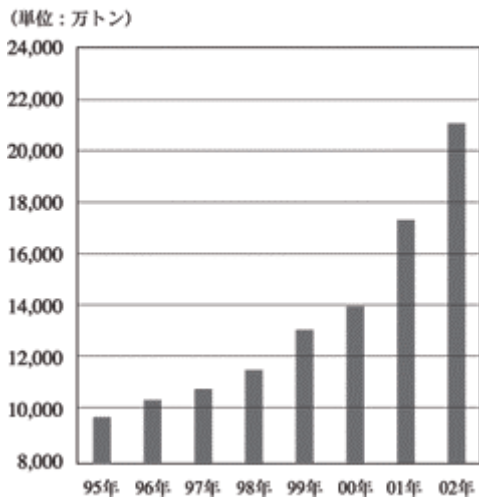
粗鋼生産規模	社数	生産シェア (%)	生産実績 (万トン)	02/01 (%)
1 千万トン以上	2	12	2,165	107
500 ~ 999 万トン	6	21	3,738	111
300 ~ 499 万トン	8	17	3,143	124
200 ~ 299 万トン	10	13	2,294	113
100 ~ 199 万トン	24	20	3,650	123
(a)100 万トン以上の計	50	83	14,990	118
(b)1995 年の 100 万トン以上の計	20	62	5,930	106
(a)/(b)2002/1995 の対比	2.5 倍	+ 21 ポイント	2.5 倍	+ 12 ポイント
全 国 計	137	100	18,155	120

出所：中国鋼鉄工業協会ほか

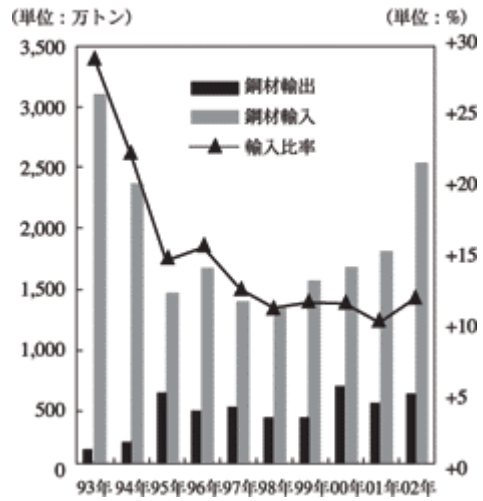
注：全国計の社数(137社)は、中国鋼鉄工業協会が公式に発表した2000年時点の290社から、2002年の年産100万トン以上50社と鉄鋼過剰設備閉鎖プロジェクト対象の103社(第一次50社、第二次53社、2001年実施)を控除した社数。

2002年の鋼材見掛消費(生産 - 輸出 + 輸入)は、(1)生産が二桁の大幅増産で1億9千万トン超の史上最高を更新、(2)輸出(545万トン)2年振りにプラスに転じ、輸入が約3千万トン記録した1993年に次ぐ過去2番目の高水準(2,449万トン)となった結果、前年比21%増の2億1,122万トンと(一部鋼材の重複計算分を含む)2億トンの大台を突破した。鋼材見掛消費は、1993年に初めて1億トンを達成して以来、この10年で2倍に拡大したことになる。2002年の鋼材市況は、建設用鋼材の代表品種である異形棒鋼が緩やかな回復基調を辿ったのに対し、熱延薄板(HRC)や冷延薄板など薄板類は、(1)セーフガードの対象品種であること、(2)国内メーカーが2003年1~3月にかけて、熱延ミルの点検修理を計画していること、(3)国際市場が比較的堅調で、ユーザーの購買意欲も高いことなどを背景に、年後半より、大幅な上昇をみせた。2002年の業績について、鋼鉄協会は、大手・中堅重点メーカー全体で、売上高が史上最高の前年比16%増の4,440億元を達成、税込利益が同29%増の573億元、純利益が同43%増の240億元と、純利益は1993年(290億元)、1994年(263億元)に次ぐ史上3番目の水準になったと発表した。

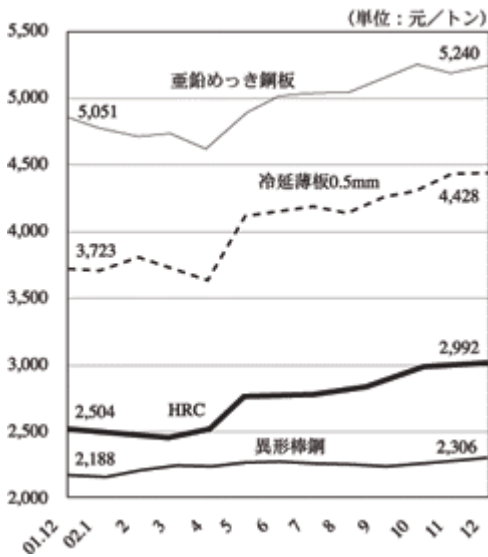
中国の鋼材見掛消費



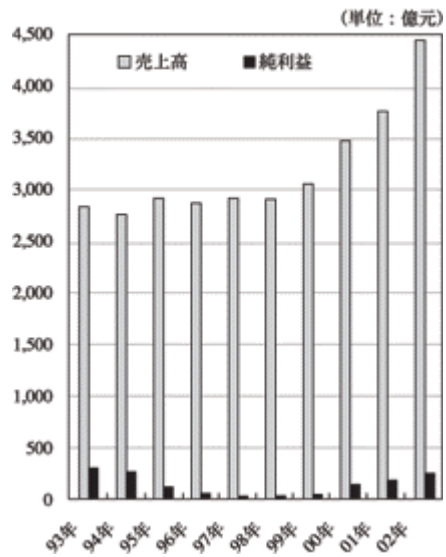
中国の鋼材貿易と輸入比率



中国の鋼材市況



中国鉄鋼業の業績



経貿委は、2002年初頭「WTO加盟後の鉄鋼貿易摩擦問題に対しては、できる限り関係国との2国間対話によって解決を目指していく」との姿勢を示し、更には、広範囲に及ぶ鉄鋼製品の関税引き下げ、輸入許可制(I/L)の廃止、輸入権を有する企業の拡大など、一連の規制緩和措置を発表、市場開放に一層の弾みがつくものと期待された。しかし、中国政府は輸入冷延鋼板への反ダンピング調査を公告し、更には、「米国に続き、EUもセーフガード措置を発動したため、ここから締め出された鋼材が中国へ還流し、自国鉄鋼業が甚大な被害を受ける恐れが強まった」として、5月20日より半年間、厚板・薄板など11品目を対象とするセーフガード調査を開始し、うち9品目は5月24日から関税割当枠方式によ

る暫定セーフガードを発動した。更に、熱延薄板・冷延薄板など5品種を対象に、2002年11月20日～2005年5月23日の実質2年半に亘り、関税割当枠方式による確定措置を決定するなど、輸入規制強化に踏み出した。これに対し、日本政府・業界は、官民対話や2国間協議等の場を通じ、中国のセーフガード措置はWTO協定上、疑義があり、保護貿易主義を助長するものとして、同措置の撤回を求めると共に、需要家への影響を回避するため、特定製品への適用除外措置を強く要請したが、除外認定措置は次年度に持ち越された。

## 2003年の展望

鋼鉄協会は、2月開催の理事（拡大）会議において、2003年の鉄鋼需給について、（1）政府はGDP成長率を7.5%前後と予測、昨年と同規模の建設国債を発行し、西部大開発や西気東輸など重点プロジェクトの推進を中心にした内需拡大策の継続を表明している、また、（2）製造部門も自動車、機械製造、家電など軽工業など主要鉄鋼需要産業の増勢は、今年も続くとの予測に基づき、粗鋼生産は前年比10%増の2億1千万トン、鋼材需要（見掛消費）は前年比12%以上の約2億2千万トン以上と、需要の伸びが生産をやや上回るとの見通しを発表した。しかしながら、2003年の展望する上で、中国鉄鋼業が抱える不安定要因として、次の点を強調して置く必要がある。即ち、（1）業界の再編・統合による大型企業集団の形成と中小メーカーの整理・淘汰を推進してきたが、最新設備を有し、粗鋼1千万トン規模に達した宝山鋼鉄以外では、その他大手高炉を含めた競争力にはなお問題が多く、中小規模・零細メーカーの淘汰・整理も完全には終結していない。（2）生産の品種構成は、依然として条鋼類に偏重（約6割）しており、今後一段の需要拡大が見込まれる薄板類の自給化の強化が求められているが、鋼鉄協会自身も認めているように、国内メーカーの品質・数量では、近代的な製造業の発展速度や加工産業の技術レベルを満たすことはできない。（3）中央銀行は、大都市圏を中心に不動産投資が過熱状態にあるとし、既に不動産融資の抑制に動き出しており、建設用鋼材の需給バランスが大幅に崩れる可能性が強まってきた。（4）鉄鋼増産のペースが速まるに従い、石炭・電気・輸送など外部条件にも制約が強まっている上、エネルギー・原料価格が上昇し、コスト圧力が更に強まっていく恐れがある。（5）鋼鉄協会の2003年活動方針の一番目に掲げられたように、世界規模での鉄鋼生産の能力過剰問題は未だ未解決であり、中国は依然として輸入圧力に晒されているとし、輸入モニタリングの強化や反ダンピング・セーフガードなど通商法による対抗措置にも言及しており、輸入鋼材への警戒は今後、更に強まってくることが予想される。（6）業界全体として、国内供給過剰品を中心に輸出志向を更に強めている。

## 日本との関係

2002年の日本の香港向けを含む中国向け全鉄鋼輸出は、年央まで増勢基調が続き、その後はセーフガード措置の影響もあって減速したが、年間では前年比36%増の807万トンと一昨年と同様に韓国(920万トン)に次ぎ、第2位の地位を占めている。なお、鉄鋼市場に対する相互理解の促進、市場秩序の安定化を図るための日中鉄鋼官民対話が、昨年6月(北京)、11月(東京)で開催された。中国の2003年の輸入需要は、好調な経済拡大、自動車・家電などトランスプラントを中心にした製造業の活発な生産活動、西気東輸ガスパイプラインや2008年の北京オリンピックなど大規模国家プロジェクトに牽引され、一段と拡大しよう。しかし、一方で中国側の輸入急増への警戒を一段と強めているため、対中輸出は中国鉄鋼メーカーが製造できないか、或いは供給不足にある高品質・高付加価値製品が主体となり、セーフガード対象の5品種については、除外要望アイテムが充分認められていないため、引続き除外措置を求めていくこととなる。また、自動車用鋼板の現地展開や技術支援、環境対策など、幅広い協力関係が築かれていくものと期待される。

## 日本からの中国向け鉄鋼輸出

(単位：万トン・%)

	9・5 計画期					10・5 計画期		対 比	
	1996 (a)	1997	1998	1999	2000	2001 (b)	2002 (c)	(c)/(a)	(c)/(b)
全世界向け鉄鋼輸出	2,061	2,350	2,765	2,821	2,916	3,048	3,632	176.2	119.2
中国・香港向け	392 (19.0)	430 (18.3)	405 (14.6)	460 (16.3)	580 (19.9)	593 (19.5)	807 (22.2)	2.1 倍	136.1
中国向け	254 (12.3)	266 (11.3)	248 (9.0)	296 (10.5)	406 (13.9)	457 (15.0)	653 (18.0)	2.6 倍	142.9
香港向け	138 (6.7)	164 (7.0)	157 (5.7)	164 (5.8)	174 (6.0)	136 (4.5)	154 (4.2)	111.6	113.2

出所：財務省通関統計

注：( )内は全世界向け鉄鋼輸出に占めるシェア(%)を示す。